

第9章

AFTA と日本

—— 新たな経済関係の模索 ——

I ASEAN と日本の経済関係

ASEAN 諸国の人口を合わせると約3億人で日本の2.5倍となるが、経済力の指標である国民総生産の額を比較すると ASEAN 全体でも日本の10分の1にしかない。また、貿易額は日本の4,000億ドルに対して1,000億ドル程度である。このように、日本とASEANの経済力には隔絶した差がある。しかし経済関係は従来から相互に重要であった。すなわち、ASEANは日本の資本と技術を求め、日本はエネルギーを含めた工業原料の輸入、市場、投資先としての重要性を維持してきた。特に最近、日本企業のグローバル化にともないアジアとの水平的な分業関係や生産ネットワークを結ぶに当たって、これら諸国との関係が特に密になりつつある。

第1表はASEANと日本の経済関係の概要を示したものであるが、こういった緊密な関係を裏づけている。まず、ASEAN 諸国全体の輸出、輸入に占める日本の割合は、それぞれ20%と25%で主要貿易国のなかでも第1位を占めている。投資規模においても同様で、マレーシアでは日本の直接投資額は38.6%と圧倒的なシェアをもち、他のタイ、インドネシアも20%から25%に達している。日本からの公的資金の流れも重要である。これらは、ODA 援助というかたちでASEAN 諸国に流れ、経済開発に必要な基本的なインフラストラクチャーの整備、人材開発、技術協力などの面で役立っている。

第1表 ASEAN 諸国と日本の経済関係

	輸 出	輸 入	投 資	政府開発援助
	(100万 US\$ 1990年)	(100万 US\$ 1990年)	(累積額)	(100万 US\$ 1990年)
マレーシア	4,505	7,054	4,896 (-1988)	373
(日本の割合%)	(15.3)	(24.2)	(38.6) 100万 M\$	(-)
インドネシア	10,923	5,455	11,869 (1967-91)	868
(日本の割合%)	(42.5)	(24.9)	(20.8) 100万 US\$	(50.3)
フィリピン	1,622	2,397	1,838 (1984-88)	648
(日本の割合%)	(19.9)	(18.4)	(13.7) 100万 US\$	(50.7)
タイ	3,970	10,312	93,694 (1960-88)	419
(日本の割合%)	(17.4)	(30.6)	(26.6) 100万 Baht	(51.9)
シンガポール	4,617	22,300	3,357 (-1988)	-
(日本の割合%)	(8.8)	(20.1)	(24.0) 100万 S\$	(-)

(出所) Key Indicators (ADB) ; Yearbook of Investment 1990 (MITI Japan).

る。しかし、これまで ASEAN と日本の経済関係をながめてみると、天然資源と一次産品の需要・供給に中心がおかれ、工業製品取引については、付随的な役割しか占めてこなかった。しかし、1980 年代以降、明らかに関係は変化しつつある。ASEAN 諸国に向かった大量の日本の外国投資は、工業基盤を強化し製造業品の競争力を強めると同時に、それぞれの国が工業製品生産をめぐる国際的な分業関係の成立に一役買うようになってきている。

結果として、ASEAN 諸国は、いまや彼ら自身の工業製品を国際市場に多量に輸出する新興国として台頭してきている。まだ日本に対する工業製品の輸出は、それほど規模には達していないが、品目によっては大きなシェアを占めるようになっており（例えば合板、繊維衣料など）、今日着実に増加しつつある。

このように、日本と ASEAN の関係は近年急速に進展している。しかしながら、日本経済にとっての ASEAN の比重はまだまだ低く、米国やヨーロッパに比較して小さな割合しか占めていないことも事実である。例えば、日本の輸出の 30% から 40% は米国市場向けであり、40% 近くの外国投資も米国を対象としていた。もちろん、米国やヨーロッパの経済規模や発展段階は大きく異なっているので同一には論じられないが、ASEAN と日本の経済関係

は、一方的な関係になっていることは認識しておく必要がある。ちなみに、日本の ASEAN に対する貿易額は全体のなかで 10% にすぎず、日本の投資は投資総額の 1.5% にしかない。しかし、現在の ASEAN 地域経済の活況、とりわけ工業化の著しい進展は新しい関係を予感させるものがある。10 年から 20 年先を考えると飛躍的な拡大がもたらされると考えられる。

今回合意された AFTA にしても、こういった動きを前提としたもので、今まで ASEAN の経済協力はかけ声だけに終始していたことを考えると、新たな展望を切り開く可能性に富んでいるといえよう。特に、1980 年代の終りに「冷戦構造」が終結し、アジアの政治経済構造の構築が新たな課題となっているとき、ASEAN のイニシアティブによる新たな枠組みが用意されることは意味が大きいといえるだろう。また、EC の統一市場の形成や NAFTA 結成の動きは、先進国による防衛的な市場形成の側面もあり、これに対抗して ASEAN のアイデンティティを主張する時代的な意味は小さくない。規模や内容は北米の NAFTA やヨーロッパ市場連合とはまったく異なるが、活発化しグローバルな展開を示す今日のアジア経済を前提とすると、人口 3 億をかかえる ASEAN がひとつの方向を目指すことで経済的に合意したインパクトは過小評価できない。特に、日本、NIEs、中国を含めたアジア西太平洋地域の複合的な経済関係を考えると、この AFTA の成否は、域内の結びつき以上に対外的な投資効果、開放性、貿易の多角関係といったグローバルな経済関係の構築に寄与する側面が強いといえるだろう。日本としても、現在の ASEAN 経済のもっている比重以上に、この経済統合の動きに関心がそそがれるのは当然のことである。

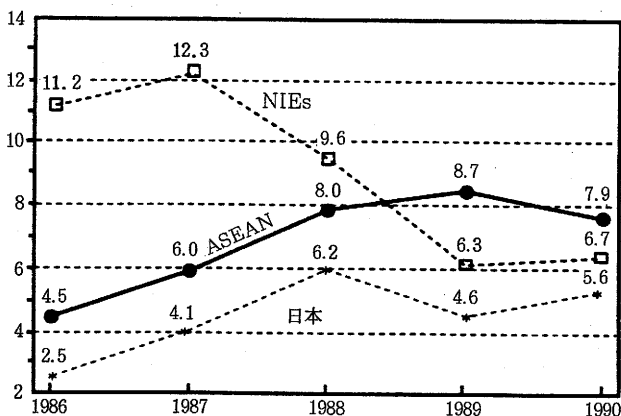
Ⅱ 強化される ASEAN 経済のダイナミズムと日本

1. ASEAN 経済の旺盛な活力

以上のことを前提にして、ここでは ASEAN 諸国の近年の経済構造の変化を中心に経済のダイナミズムをさぐってみよう。第1図は ASEAN と NIEs と日本の GNP の成長率の平均を相互に比較してみたものである。ここから 1980 年代後半の NIEs と ASEAN 経済発展の姿をみてとれる。

ASEAN4 カ国（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア）の平均成長率は、1980 年代後半、6.0、8.0、8.7%と尻上がりに高い成長率を示している。一方、NIEs（シンガポールを含む）はこれを上回る経済拡大を示した。特に、86年から87年にかけては2桁成長であった。その後、成長率そのものは9.6%から6.3%に落ちたが、依然として高い値を維持している。このなかで特に印象的なのは、双方とも高い成長を維持しながら88年以降 ASEAN と

第1図 NIEs, ASEAN, 日本の経済成長率



(出所) 通産省『通商白書』(1992)。

NIEs の成長率が逆転していることである。一方、日本はほぼ4%台の成長を維持し、世界的にみた比較値では、依然として高いパフォーマンスを示しているものの、成熟した持続成長の段階に移っている。

これらの姿からも、1985年のG5を契機としたアジア太平洋地域の経済のダイナミックな構造変化の波を感じとることができる。それは、円通貨の急速な切上げとそれに続くNIEs 諸国通貨の趨勢的な上昇、日本経済の構造変化と新たな対外投資の拡大、生産拠点のさらなる移転、NIEsの海外投資の活発化などに促されたもので、アジアにおける経済発展の主導力がNIEs からASEAN、中国などへと波状的に移行している様子がうかがえるのである。

2. ASEAN 経済の構造変化

ASEAN 経済のこのような拡大は、当然大きな構造変化をともなってい

第2表 ASEAN における産業構造の変化

		農 業	工 業		サービス
			工 業 全	製 造 業	
インドネシア	1975	36.8	27.3	11.1	35.9
	1985	22.7	39.7	15.8	37.6
	1990	19.6	40.9	19.3	39.5
マレーシア	1975	27.7	26.8	16.4	45.5
	1985	20.8	36.7	19.7	42.6
	1990	18.7	42.2	26.9	39.0
フィリピン	1975	26.8	34.1	25.3	39.1
	1985	24.6	35.1	25.2	40.4
	1990	22.5	35.8	25.4	41.7
シンガポール	1975	1.5	37.2	26.0	61.3
	1985	0.8	36.6	23.6	62.6
	1990	0.3	36.6	29.0	63.1
タイ	1975	24.8	27.3	19.9	47.9
	1985	19.9	29.9	20.7	50.1
	1990	14.4	35.8	24.7	49.8

(出所) Key Indicators 1992 (ADB).

た。第2表はこのような産業構造の変化を示したものである。このなかで、インドネシアは最も顕著な構造変化を経験している。すなわち、1975年にわずか11.1%だった製造業は90年には19.3%のGDPシェアを占めるようになり、同年の農業部門の19.6%とほぼ並ぶまでに成長している。マレーシアも同様に16.4%から26.9%まで拡大している。フィリピンはこの間あまり大きな変化を示さなかったが、製造業の比率は25.4%を維持している。タイは農業部門が24.8%から14.4%に落ちた代わりに、製造業部門は24.7%に伸び成長の主導力となっている。フィリピンは政治の不安定からすぐれなかったが、それ以外の国の工業成長率は80年代いずれも2桁成長を遂げたことになる。ASEANは、インドネシアの例にみるように農業の比重は軒並み減少し、80年代、農業が支配的な経済からきわめて短期間に工業を主体にした経済へと構造が大きく変化したことを示している。

3. 輸出志向工業化への道

この間製造業の中身自体も大きく変化した。いわゆる輸入代替を中心とした産業構成から輸出を志向した産業へと次々と転換していったのである。こ

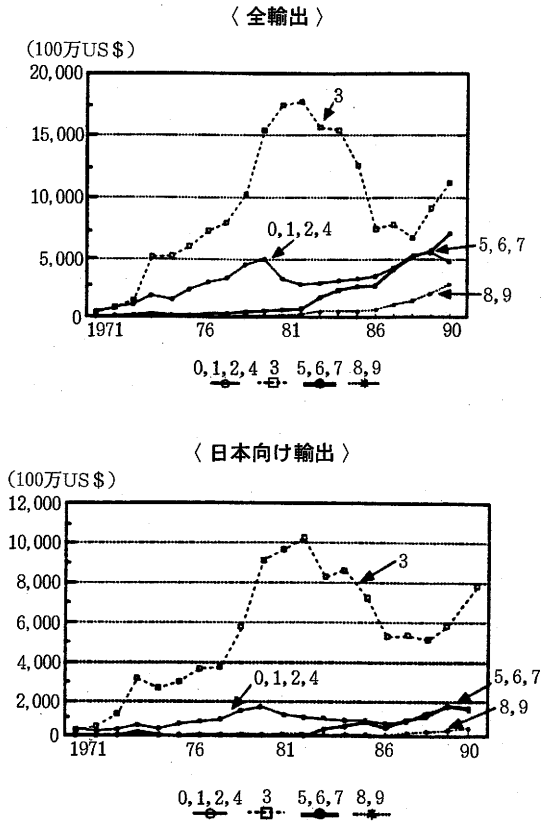
第3表 アジア諸国の製造業品の輸出比率

(%)

	1965	1980	1989
アジア NIEs			
香港	87	93	96
韓国	59	90	93
シンガポール	35	64	73
台湾	—	88	94
ASEAN4			
インドネシア	4	2	32
マレーシア	6	19	44
フィリピン	6	37	62
タイ	4	29	54

(出所) 小浜『外国投資と工業化』, 1992年。

第2図 インドネシアにおける品目別（SITC 区分）
輸出の推移



(出所) *Indicator Ekonomi (BPS)*, より作成。

れはインドネシアに典型がみられる。第3表に示すように、1980年代の初めにはわずか2%にしかすぎなかったインドネシアの製造業品の輸出は、89年には32%にまで伸張している。タイでも29%から54%と急速に拡大した。ASEANのいずれの国も同様な傾向を示したのである。しかし、NIEsに比べるとまだ製造業品の輸出比率は低い。シンガポールや香港は自由貿易港として特殊な地位を占めているが、それでも韓国は93%、台湾でも94%の輸出は

製造業品からとなっており、輸出主導型の産業構成であることは明白である。ASEAN はまだ、そこまで輸出向けの産業が育っているとは限らない。いずれも国内市場と輸出市場の両方をにらむかたちとなっているが、近年輸出比率は拡大しており、いずれ NIEs 型の製造業に転換していくものと思われる。これらの産業転換を促したのは、80 年代に大量に進出した日本の直接投資であり、それに続いて第 2 の波をもたらしした NIEs からの ASEAN への漸進的な生産拠点の移動であったといえよう。

4. 日本と NIEs の新しい投資の流れ

第 4 表は日本と NIEs の ASEAN 投資の状況を 1986 年以降 90 年まで地域別に示したものである。これによりタイに対する日本の外国投資をみると、86 年まで 66 億バーツ程度であったが、87 年には一挙に 248 億バーツと 4 倍に増えた。さらに、89 年まで 775 億バーツ、906 億バーツ（この値は 86 年と比較すると 13.5 倍に達する）と爆発的に増加したのである。インドネシアも 88 年頃から急激に投資が増加した。すなわち、86 年までは 8 億ドル台であったが、88 年には 44 億ドル、89 年には 48 億ドル、90 年には 88 億ドルと 10 倍にふくれあがった。このうち日本の投資は 20 から 30% を占めていた。マレーシアでは、同じ時期 5 億ドルから 62 億ドルと 12 倍に増えたが、日本の投資額は 30 倍となり、1990 年では 18 億ドルと 3 分の 1 弱の比重となっている。

もうひとつの重要な変化は、NIEs からの投資が日本の後を追い、それに倍する勢いで急進したことである。例えば、韓国、台湾、香港、シンガポールを合わせたタイへの投資額をみると、1989 年には 51.6 億バーツ、90 年には 225 億バーツに達しており、日本のそれをはるかに上回っている。日本の投資もタイにおいては、インフラ不足などが顕在化するなかで 89 年以降いくぶん伸び悩みを示したが、NIEs では逆にその比重を高める結果となっている。これはインドネシアについて特に顕著である。タイなどでの投資飽和

第4表 日本、米国、アジアNIEs 諸国の ASEAN 投資

投資国	マレーシア (1986) (100万M\$=100)	タイ (1986) (100万BT=100)	インドネシア (1986) (100万US\$=100)	フィリピン (1986) (100万Peso=100)
日本	1986 58 (100)	6,593 (100)	325 (100)	454 (100)
	1987 231 (397)	24,829 (377)	512 (158)	591 (130)
	1988 561 (966)	77,469 (1,175)	256 (79)	2,015 (444)
	1989 1,065 (1,834)	90,569 (1,374)	769 (237)	3,428 (755)
	1990 1,778 (3,060)	69,231 (1,050)	2,241 (690)	7,437 (1,638)
米国	1986 17 (100)	1,067 (100)	128 (100)	458 (100)
	1987 61 (358)	4,430 (415)	(0)	740 (162)
	1988 253 (1,477)	17,028 (1,596)	731 (571)	3,229 (705)
	1989 127 (742)	14,123 (1,324)	348 (272)	2,852 (623)
	1990 187 (1,094)	27,913 (2,616)	153 (120)	1,445 (316)
アジア NIEs 合計	1986 124 (100)	2,391 (100)	84 (100)	162 (100)
	1987 284 (229)	12,890 (539)	158 (188)	789 (487)
	1988 709 (571)	43,235 (1,808)	1,530 (1,821)	2,963 (1,829)
	1989 1,474 (1,188)	51,582 (2,157)	1,197 (1,425)	7,014 (4,330)
	1990 2,975 (2,397)	224,983 (9,410)	2,598 (3,093)	9,331 (5,760)
世界	1986 525 (100)	15,230 (100)	800 (100)	1,594 (100)
	1987 750 (143)	50,138 (329)	1,240 (155)	3,427 (215)
	1988 2,011 (383)	158,066 (1,038)	4,409 (551)	9,983 (626)
	1989 3,401 (648)	205,496 (1,349)	4,791 (599)	17,480 (1,097)
	1990 6,228 (1,187)	361,470 (2,373)	8,750 (1,094)	23,369 (1,466)

(出所) 各国政府資料。

感とインドネシアの可能性に着目して 88 年以降日本の投資は急増したが、NIEs からの投資は日本の増勢を上回り、90 年には 26 億ドルに達している。フィリピン、マレーシアも同様な経過をたどったことは第 4 表から明らかである。

Ⅲ ASEAN と日本の貿易関係

1. ASEAN 諸国の貿易パートナー

次に ASEAN 諸国の貿易の動向をみてみよう。ASEAN の貿易動向については第 5 表で地域別に示した。これによれば、1970 年代から 90 年代を通じて ASEAN 諸国に対する日本および米国の貿易額は圧倒的なシェアをもっているが、それと比較した ASEAN 諸国の貿易額は驚くほど小さい。ASEAN の米国向け輸出は平均して 20% で推移し、日本向けは 25% から 35% を占めている（このうち日本の ASEAN 貿易の変化は石油価格などの急激な変動を反映したものである）。米国と日本を合わせると ASEAN 貿易の 50% を超えることとなり、ASEAN 経済が貿易関係をみるかぎり、いかに域外の両国と深い関係を維持してきたかがわかるであろう。これに対して、AFTA によって結びつく ASEAN4 カ国相互の貿易は 3~4% を占めるにすぎず、その比重は著しく低い。この 4 カ国にシンガポールを加えるとその値は 17~18% となるが、なお日米には及ばない。しかし、近年のシンガポールを含む ASEAN 地域の貿易額の増加は著しいものがあり注目に値する。

第 6 表は世界貿易に占める米国、日本、アジア NIEs、ASEAN4 カ国の貿易額を年次別に示したものである。これをみると米国と日本の貿易額は輸出、輸入とも 1970 年以降一貫して 20% 強を占めているが、アジア NIEs と ASEAN4 カ国を含めた数字は、現在では 10% を超える水準まで拡大している。この地域の貿易額は、70 年当時わずか 3.8% しか占めていなかったこと

第5表 アジアにおける貿易マトリックス

(地域別シェア%)

		日 本	アジア NIEs	ASEAN 4	米 国	E C	世 界
日 本	1970		13.7	7.2	31.1	12.0	100
	1980		14.8	7.0	24.5	14.0	100
	1987		17.2	4.2	36.5	16.4	100
	1989		19.1	6.0	34.2	17.5	100
米 国	1970	10.8	4.2	2.0		28.6	100
	1980	9.4	6.7	2.8		26.7	100
	1987	11.1	9.1	2.2		24.1	100
	1989	12.3	10.6	2.4		23.8	100
アジア NIEs 香港, 韓国 台湾, シンガポール	1970	11.8	7.9	9.6	38.5	16.1	100
	1980	10.1	9.3	9.5	24.8	16.6	100
	1987	11.5	9.5	6.2	35.1	13.9	100
	1989	13.3	11.4	8.0	31.9	15.2	100
ASEAN4 インドネシア, フィリピン マレーシア, タイ	1970	26.9	19.0	3.4	19.2	14.9	100
	1980	34.5	17.6	3.2	18.8	13.6	100
	1987	25.8	20.7	4.0	20.3	14.2	100
	1989	24.3	20.2	4.1	20.5	15.1	100

(出所) 渡辺利夫編『アジア経済図説』, 1992年。

第6表 日本, 米国, アジアNIEs, ASEAN の世界貿易

(%)

	1970	1980	1988	1989	1990	1970	1980	1988	1989	1990
米 国	14.9	11.9	11.9	12.6	11.9	14.0	13.2	16.5	16.6	15.0
日 本	6.7	6.9	9.8	9.5	8.7	6.2	7.3	6.7	7.1	6.8
アジア NIEs+ASEAN	3.8	6.5	10.7	11.1	10.7	4.6	6.6	9.6	10.5	10.6
アジア NIEs 香港, シンガポール 韓国, 台湾	2.2	4.0	8.3	8.5	8.1	2.9	4.6	7.5	7.9	7.8
ASEAN4 インドネシア, フィリピン マレーシア, タイ	1.6	2.5	2.4	2.6	2.6	1.6	2.0	2.1	2.5	2.8
世 界	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(出所) 第5表に同じ。

を考えると大変な伸びを経験したことになる。特に、80年代に入ってから
の躍進はめざましい。このうちシンガポールを含むアジア NIEs 地域は 2.2%
から 8.1%と 4 倍に増え、今では世界貿易のなかでも主要な輸出国・地域とし
て台頭している。ASEAN4 カ国は 1.6%から 2.6%とその割合はそれほどで
ないが、長期的にみるとやはり増加傾向が顕著である。

2. ASEAN と日本の貿易構造

第 7 表は標準国際貿易分類 (SITC) によって域内 ASEAN 諸国がどのよう
な貿易構造を示しているかをみたものである。この表から、ASEAN 地域は
SITC の製造業部門のいずれもが顕著な伸びを示したことを確認できる。

例えば、5, 6, 7 部門の化学品、機械類などの工業製品をみると、マレーシ
アは 1980 年の 25.1%から 90 年には 37.6%に拡大し、フィリピンでは 13%
から 23%, インドネシアの場合は、わずか 3.7%だったものが 25.9%と大幅
に増えている。また、雑貨類などの各種軽工業品 (8 部門) ではインドネシア
の進出が目立ち、各種家庭用品、履き物、アクセサリ、木工品などを中心
にしたこれら工業品は、80 年にはわずか 0.5%の輸出割合しかなかったもの

第 7 表 SITC 分類による ASEAN の貿易構造

(単位: 100万 US\$)

単位：100万US\$

品 目	SITC		インドネシア	マレーシア	フィリピン	タ	イ	シンガポール
			(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
食品、原料、 その他	/0,1,2,4	1980	5,206 (23.8)	6,111 (47.2)	3,453 (59.7)	3,911 (60.1)	3,724 (19.2)	
		1990	4,798 (18.7)	8,069 (38.2)	2,223 (31.4)	6,957 (43.6)	4,314 (8.2)	
鉱物性燃料、他	/3	1980	15,743 (71.9)	3,199 (24.7)	50 (0.9)	41 (0.6)	4,882 (25.2)	
		1990	11,239 (43.8)	3,334 (15.8)	144 (2.0)	122 (0.8)	9,406 (17.8)	
化学、製造業品、 機械類、他	/5,6,7	1980	807 (3.7)	3,250 (25.1)	755 (13.0)	1,850 (28.4)	8,082 (41.7)	
		1990	6,657 (25.9)	7,952 (37.6)	1,650 (23.3)	5,028 (31.5)	32,701 (62.0)	
雑貨品、その他	/8	1980	120 (0.5)	343 (2.6)	610 (10.5)	445 (6.8)	1,283 (6.6)	
		1990	2,857 (11.1)	1,687 (8.0)	954 (13.5)	3,732 (23.4)	5,608 (10.6)	
非分類	/9	1980	33 (0.1)	37 (0.3)	920 (15.9)	259 (4.0)	1,404 (7.2)	
		1990	124 (0.5)	82 (0.4)	2,103 (29.7)	112 (0.7)	701 (1.3)	
合 計	/T	1980	21,909 (100)	12,939 (100)	5,788 (100)	6,505 (100)	19,375 (100)	
		1990	25,675 (100)	21,125 (100)	7,074 (100)	15,952 (100)	52,730 (100)	

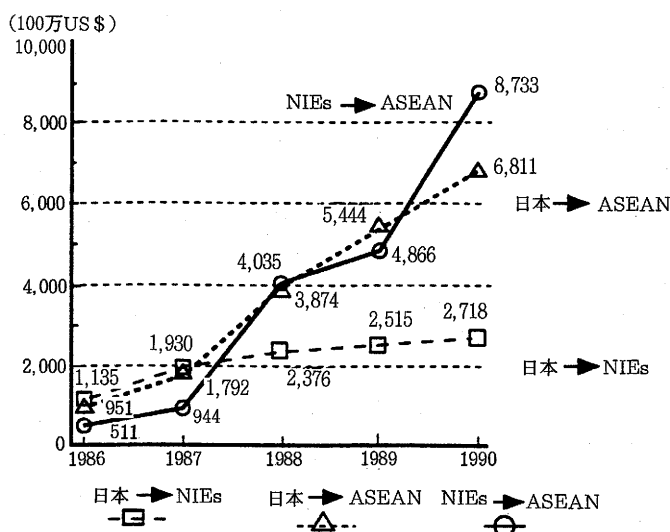
(出所) アジア経済研究所 AID-XT。

が11.1%と輸出全体の2桁のシェアを占めるまでに成長している。タイもこれら商品で著しい増加を示した。すなわち、80年の6.8%から23.4%の伸びである。シンガポールは他のASEAN諸国から数歩先を行くNIEsの国であり、都市国家として経済構造も大きく異なっているが、製造業品を中心に最も顕著な輸出拡大を示した国である。80年においてすでに化学、機械などの輸出額は41.7%を占めていたが、90年には過半をはるかに超える62.0%がこの品目によるものとなっている。

これらと対照的な動きを示したのが石油およびその関連商品、一次産品である。この様子は第7表と第3図において明らかで、特にインドネシアを典型例としてみることができる。1980年代前半は、石油が7割を超えていたが90年には43.8%に落ち込み、輸出構造は完全に非石油製造業品輸出主導型に変わっているのである。マレーシアでも、70年代の後半の一次産品と石油の輸出比率がそれぞれ47%から38%へ、25%から16%へと大幅に減少している。ASEAN諸国全体が、かつての「一次産品輸出国」のパターンから「製造業」主導型へと転換していることがわかるであろう。ASEAN経済の好調も、これら産業構造の急激な変化を前提としているのである。

そして、産業構造の変化は、1980年代から波状的に伝播した日本からの直接投資の増加、それに続くNIEsの外国投資の急増に触発されたことは明白であり、世界的には、アジア太平洋地域の輸出産業を中心としたグローバルな経済調整過程の結果であるといつてよい。つまり、(1)各国による製造業投資を促した積極的な産業政策と投資環境整備、(2)日本とアジアNIEsによる外国投資の急増、(3)外国投資にともなう工業機械設備、経営資源、資本などの大量な流入、といった要因が強くこの地域に作用したのである。いずれの要因においても、日本の経済が貿易、投資を通じて大きな「ハブ機能」(中心軸)を果たしていたことは間違いない。

第3図 ASEAN への外国投資(1986～90年)



(出所) 通産省『経済協力白書』, 1992年。

3. 日本とASEANの貿易パターン

日本のASEANに対する貿易額は、1980年の130億ドルから90年の360億ドルと短い間に急増した。特にこのうちで機械設備、プラントなどの輸出の割合はきわめて高い。すなわち機械類の輸出は72億ドルから261億ドルと4倍に増えたうえに、全体に占める割合も55%から70%まで急伸している。このうち一般機械が27%、電気機械が28%である。これらの機械類の輸出は、シンガポール、タイ、マレーシアが特に先行しており、それぞれ88億ドル、62億ドル、56億ドルときわめて規模が大きい。これに続くインドネシアとフィリピンは38億ドル、17億ドルとなっており、近年の工業発展のテンポと符合するかたちとなっている。

他方、日本から輸出されていた金属製品、化学原料などはこの同じ期間に、

第8表 品目別にみた日本の ASEAN 諸国への輸出

(単位: 100万 US\$)

品 目		世 界	タ イ	シンガポール	マレーシア	フィリピン	インドネシア	ASEAN	(%)
総 計	1980	129,807	1,917	3,911	2,061	1,683	3,458	13,030	(100)
	1991	314,525	9,431	12,213	7,634	2,659	5,612	37,549	(100)
食 品	1980	1,588	13	52	27	30	75	197	(1.5)
	1991	1,822	119	71	25	30	13	258	(0.7)
原料品、燃料	1980	1,271	157	23	161	225	318	884	(6.8)
	1991	2,400	70	94	28	65	68	325	(0.9)
軽工業品	1980	15,786	157	529	161	225	318	1,390	(10.7)
	1991	30,055	663	1,088	531	356	412	3,050	(8.1)
繊維品	1980	6,296	79	227	66	101	143	616	(4.7)
	1991	7,943	177	248	151	132	168	876	(2.3)
重化学工業品	1980	109,567	1,705	3,233	1,848	1,388	3,004	11,178	(85.8)
	1991	275,242	8,460	10,588	6,930	2,152	5,065	33,195	(88.4)
化学品	1980	6,767	275	199	125	180	363	1,142	(8.8)
	1991	17,475	732	639	436	202	504	2,513	(6.7)
金属品	1980	21,319	513	745	428	366	749	2,801	(21.5)
	1991	21,126	1,567	1,131	870	266	736	4,570	(12.2)
機 械	1980	81,481	917	2,289	1,295	842	1,892	7,235	(55.5)
	1991	236,641	6,160	8,819	5,623	1,683	3,825	26,110	(69.5)
一般機械	1980	18,088	325	693	393	330	637	2,378	(18.3)
	1991	69,508	2,877	2,750	1,756	485	2,371	10,239	(27.3)
事務機械	1980							0	(0.0)
	1991	22,250	190	704	142	91	28	1,155	(3.1)
繊維機械	1980							0	(0.0)
	1991	3,381	254	23	70	20	633	1,000	(2.7)
電気機械	1980	22,760	194	963	354	194	372	2,077	(15.9)
	1991	73,724	1,790	4,721	2,539	702	635	10,387	(27.7)
重電機	1980	1,503	20	48	25	23	62	178	(1.4)
	1991	4,254	251	412	162	74	77	976	(2.6)
テレビ	1980	1,660	3	43	28	2	13	89	(0.7)
	1991	2,188	16	143	10	4	7	180	(0.5)
自動機械	1980								
	1991	7,411	32	342	33	10	10	427	(1.1)
半導体	1980	904	2	49	2	3	2	58	(0.4)
	1991	9,955	257	1,176	566	173	92,181	(5.8)	
輸送機械	1980	34,373	373	499	528	284	848	2,532	(19.4)
	1991	77,917	1,326	968	1,087	434	683	4,498	(12.0)
自動車	1980	23,273	233	173	411	141	565	1,523	(11.7)
	1991	54,765	753	343	712	304	162	2,274	(6.1)
自動車部品	1980	2,015	34	79	25	41	59	238	(1.8)
	1991	11,316	454	142	244	69	433	1,342	(3.6)
精密機器	1980	6,260	25	134	19	34	36	248	(1.9)
	1991	15,493	167	380	241	63	136	987	(2.6)
再輸出・非分類	1980	1,596	17	74	15	16	17	139	(1.1)
	1991	5,007	120	372	120	55	54	721	(1.9)

(出所) 通産省「通商白書」(各年版)。

インドネシアでは21%から12%へ、タイでも9%から7%へと減少に転じている。このことは、これらの国がすでに工業化の結果、工業原料となるこれら製品を自国内で供給できるようになったこと、また、NIEs 諸国からの供給に切り替えつつあることを示している。特に、ASEAN 諸国の鉄鋼製品、プラスチック原料、非鉄金属製品の韓国や台湾からの輸入増加は顕著であり、国内供給も1980年代に大幅に増加している。

4. ASEAN の日本への輸出パターン

では、逆に ASEAN の日本への輸出構造はどうであろうか。これまで述べてきたように、ASEAN の輸出先として日本は25%から40%を占め米国と並んで重要な貿易パートナーである。しかしながら、その貿易構造はかつて一次産品ならびに石油燃料などに大きく傾いていた。ところが1980年代以降その様相は大きく変化を遂げつつある。ちなみに、ASEAN からの日本向け石油および天然ガス輸出の割合は、石油取引価格の大幅な低下もあり80年の60%から40%へと減少した。また、他の鉱物原料、植物原料も80年代の10年間に25%から15%にその割合を減じている。それと対局にあるのが製造業品であり、ASEAN からの輸出はこの数年で飛躍的に伸びている。80年にはわずか13億ドルだった製造業品の日本向け輸出は90年には90億ドルと増えている。しかも、90年代に入ってその伸びは急速に高まっており、シンガポール、マレーシア、タイなどの電機製品および部品、タイ、インドネシアなどの繊維・衣料などは、特に急速な拡大をみせている。また、絶対額はまだ多くないが、インドネシアの合板など木材品、履き物、家具などの輸出伸展も顕著である。これら日本との貿易を例にとっても、この20年間のうちに ASEAN の輸出構造の変化、すなわち、石油、熱帯一次産品に依存したもののから広い領域にわたる製造業品をも含んだよりバランスのとれたものへと、着実に進んでいるといっていよう。そして、こういった構造変化こそが、内部での競合と利害対立の要素を含みながらも、対外的な接点を拡

第9表 品目別にみた日本の ASEAN 諸国からの輸入

(単位: 100万 US\$)

品 目		世 界	タ イ	シンガポール	マレーシア	フィリピン	インドネシア	ASEAN	(%)
総 計	1980	140,528	1,119	1,507	3,471	1,951	13,167	21,215	(100)
	1990	236,736	5,252	3,415	6,471	2,351	12,770	30,259	(100)
食 品	1980	14,666	333	27	61	526	335	1,282	(6.0)
	1990	34,473	1,876	168	127	750	889	3,810	(12.6)
原料品	1980	23,760	511	40	1,632	1,207	1,852	5,242	(24.7)
	1990	27,167	650	130	2,176	604	962	4,522	(14.9)
繊維原料	1980	2,393	1	0	14	10	0	25	(0.1)
	1990	2,456	32	0	23	5	1	61	(0.2)
金属原料	1980	8,430	17	15	128	883	54	1,097	(5.2)
	1990	8,777	14	62	107	490	611	1,284	(4.2)
その他原料	1980	12,937	493	25	1,489	314	1,497	3,818	(18.0)
	1990	15,933	605	68	2,046	108	350	3,177	(10.5)
鉱物燃料	1980	69,991		1,111	1,315	0	10,779	13,205	(62.2)
	1990	54,756	5	1,137	2,345	67	8,768	12,322	(40.7)
原 油	1980	52,763		81	1,315		7,567	8,963	(42.2)
	1990	30,181	5	19	720		3,905	4,649	(15.4)
石油製品	1980	5,088		1,030	0	0	813	1,843	(8.7)
	1990	7,633	0	1,118	95	66	763	2,042	(6.7)
LNG	1980	7,671			0		2,399	2,399	(11.3)
	1990	10,479			1,529	2	3,974	5,505	(18.2)
製造業品	1980	30,568	270	241	455	194	195	1,355	(6.4)
	1990	114,700	2,686	1,791	1,590	826	2,134	9,027	(29.8)
化学品	1980	6,202	31	84	15	42	12	184	(0.9)
	1990	17,412	177	305	161	63	73	779	(2.6)
機 械	1980	9,843	4	120	59	74	11	268	(1.3)
	1990	42,851	1,111	1,200	1,077	404	105	3,897	(12.9)
織 維	1980	3,180	45	10	8	20	11	94	(0.4)
	1990	13,662	338	23	82	77	233	753	(2.5)
鉄 鋼	1980	894	0	1	1	14	20	36	(0.2)
	1990	5,503	32	17	6	10	93	158	(0.5)
アルミニウム	1980	1,611	1	0				1	(0.0)
	1990				0	150		150	(0.5)
その他製造業品	1980	23,676	864	194	173	153	1,377	2,761	(9.1)
	1990	1,699	5	2	2		33	42	(0.1)
家 具	1980							0	
	1990	1,625	177	47	33	16	144	417	(1.4)
スポーツ用品	1980	1,180	38	9	5	0	2	54	(0.2)
	1990	1,532	17	1	2	12	68	100	(0.3)
再輸入・非分類	1980	1,542	5	88	9	23	5	130	(0.6)
	1990	5,641	35	188	233	103	16	575	(1.9)

(出所) 通産省『通商白書』(各年版)。

げつつ ASEAN の経済協力のフレームワークを AFTA の名の下に行うにいたった導因があるものと思われる。

IV 日本の投資の ASEAN へのインパクト

1. 日本の投資の顕著な拡大

1990 年の日本の対外直接投資総額は、大蔵省の対外財政金融情報によれば 567 億ドルであった。このうちアジア向けは 12.4% で、ASEAN はこの半分の約 6% を占める。同年の米国および EC 向けはそれぞれ 47.7% と 25.1% に比べると決して大きな数字であるとはいえない。88 年までの投資累積額をみても、ASEAN は 186 億ドルと全体の 10% にしかない。しかし、日本の ASEAN 向け投資は絶対額でみると、85 年の G5 以降きわめてドラスチックに増加した。通貨切上げにより日本で競争力を失った製造業が、比較的安い労働コストと先進国での保護的貿易政策を回避するために、大挙して生産の拠点を南に移していったのである。日本の多国籍企業も、新しい事態を受けて産業の再配置と生産販売ネットワークを多角的に進めようとした。そして、この時期の特徴的なことは、中小企業のこれら地域への積極的な企業進出がなされたことである。これは、中核となるアッセンブリーメーカー企業の海外移転により取引関係が縮小してきたこと、海外の進出先での部品供給への需要が増すという要因が強く働いていたことによる。

例えば、通産省の経済協力白書 (1992 年版) によれば、1991 年の日本の対外投資総件数 1,524 件のうちアジア向けは 759 件で、そのうち 4 分の 1 は ASEAN に向かったものとみられている (他は中国向けが多い)。これらの対外投資の多くは中小企業によるものである。ともあれ、80 年代後半から 90 年代にかけての日本の対外投資の拡大は顕著であり、単年度の投資額が 85 年までの総投資額を上回るといった事態が 90 年まで続いている様子は、第 9

第10表 日本の地域別直接投資

(単位: 100万 US\$)

	1986		1988		1990	
		(%)		(%)		(%)
アジア	2,327	(10.4)	5,569	(11.8)	7,064	(12.4)
アジア NIEs	1,531	(6.9)	3,264	(6.9)	3,355	(5.9)
韓国	436	(2.0)	483	(1.0)	284	(0.5)
台湾	291	(1.3)	372	(0.8)	446	(0.8)
香港	502	(2.2)	1,662	(3.5)	1,785	(3.1)
シンガポール	302	(1.4)	747	(1.6)	840	(1.5)
ASEAN4	553	(2.5)	1,966	(4.2)	3,242	(5.7)
インドネシア	250	(1.1)	586	(1.2)	1,105	(1.9)
タイ	124	(0.6)	859	(1.8)	1,154	(2.0)
マレーシア	158	(0.7)	387	(0.8)	725	(1.3)
フィリピン	21	(0.1)	134	(0.3)	258	(0.5)
中国	226	(1.0)	296	(0.6)	349	(0.6)
北アメリカ	10,441	(46.8)	22,328	(47.5)	27,192	(47.8)
ラテンアメリカ	4,737	(21.2)	6,423	(13.7)	3,628	(6.4)
中 東	44	(0.2)	259	(0.6)	27	(0.0)
ヨーロッパ	3,469	(15.5)	9,117	(19.4)	14,294	(25.1)
アフリカ	309	(1.4)	653	(1.4)	551	(1.0)
オセアニア	992	(4.4)	2,668	(5.7)	4,166	(7.3)
世 界	22,320	(100)	47,022	(100)	56,911	(100)

(出所) 大蔵省。

表にみられるとおりである。

これらの投資ラッシュは、当然ながら ASEAN や他のアジア諸国経済に大きな影響を与えた。例えば、ここ数年の大規模な投資拡大によってマレーシアにある松下電器の合併会社の生産額は急増し、1990 年にはその売上げ額はマレーシアの GNP の 3~4% に達したといわれる。そして、これら企業投資は、それぞれの国で輸出志向型の工業化路線の主翼を担うほどに大きくなっている。

2. NIEs からの投資の新しい波

ASEAN 向けの直接投資をみる場合、もうひとつの大きな流れを見落とす

わけにはいかない。それは韓国、台湾、そして香港などのアジア NIEs, 同じ ASEAN でも特殊な位置にあるシンガポールなどからの近年の活発な投資である。これら地域からの投資合計は、第 4 図でみるように 1989 年から日本のそれを追い越す勢いを示している。この図でみるとおり、80 年代後半の日本のアジア向け投資は第一段階でまずアジア NIEs に向かい、しだいに ASEAN にシフトしていった。そして同時に、NIEs 自身も 80 年代の終わりから ASEAN 向け投資を急増させていくという経路をとったのである。このプロセスのなかで、日本と ASEAN, そして NIEs と ASEAN は、工業生産の深い連関を生み出しつつ新しい分業関係を発展させていくことになった。

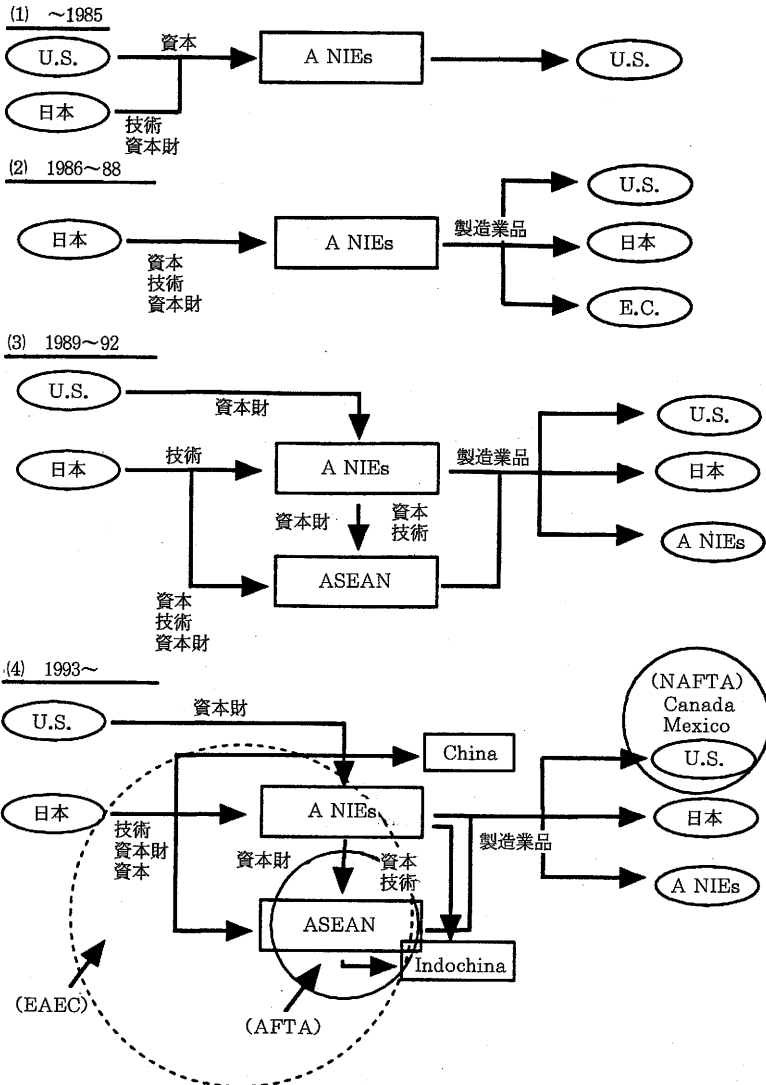
第 11 表 日本の産業部門別インドネシア投資 (1986~92年) (新規+拡張)

(単位: 1,000 US\$)

	1980~86	1987	1988	1989	1990	1991
1 食料穀物	1,000	0	0	3,750	0	0
2 農 園	3,200	400	0	874	0	0
3 畜 産	2,200	0	0	0	0	1,000
4 水 産	7,068	2,000	9,147	1,563	9,283	3,472
5 林 産	0	0	0	0	1,250	0
6 鉱 業	0	0	0	0	0	0
7 食品工業	16,003	53,828	0	124,376	4,002	67,050
8 繊維工業	15,230	73,340	17,414	85,100	326,090	67,270
9 木材工業	1,351	2,000	22,959	39,615	94,915	5,456
10 製紙工業	15,000	4,700	0	0	4,500	0
11 薬品工業	0	650	0	6,500	1,000	0
12 化学工業	357,666	132,145	64,000	213,860	669,520	123,099
13 非鉄金属工業	149,315	247,051	8,000	10,227	111,945	61,890
14 基礎金属工業	41,720	0	1,000	32,337	37,807	15,700
15 金属品工業	1,270,159	32,241	85,073	100,885	192,663	364,399
16 その他工業	8,698	0	2,050	17,981	39,728	1,600
17 建 設	1,000	0	0	4,050	2,746	250
18 ホテル	0	0	6,500	36,279	24,850	37,000
19 事務所ビル	0	0	73,000	5,000	189,355	107,650
20 不動産	36,525	0	0	28,500	120,500	2,392
21 輸 送	0	1,000	2,460	0	327,645	7,450
22 その他サービス	15,000	4,600	26,649	67,767	82,996	63,650
合 計	1,941,133	553,955	318,252	778,664	2,240,795	929,327

(出所) インドネシア投資調整庁 (BKPM)。

第4図 アジア太平洋地域の貿易・産業構造の変化



(出所) 通産省『通商白書』, 1992年より作成。

ある意味でこういったダイナミックな経済関係の構築が、現在のアジア太平洋地域の経済の活況を導いているといってもよいだろう。

3. ASEAN 自身の対外投資活動の開始

上記の過程のなかで生み出されたもうひとつの帰結は、ASEAN 自身による新しい地域への投資活動の開始である。従来、ASEAN は単に外国投資の受け手としてのみの位置づけであった。しかし、1980 年代末の新しい傾向として、ASEAN 内部で成長した企業グループが新しいビジネスチャンス求めて新興地域へと眼を注ぎはじめた。例えば、インドネシアのいくつかの企業グループはベトナムへの投資を開始したし、同じインドネシアのサリムグループにより南中国に大規模な工業団地の建設やパーム油の工場を建設するプロジェクトが動きはじめた。また、国境を越えた地域経済の構成も重要である。例えば、シンガポール、インドネシア、マレーシアを包む“成長のトライアングル”構想、その中核となるバタム島の開発などはその典型である。ここで行われるのは、域外の日本や欧米のこれら地域への投資もさることながら、シンガポールやマレーシア資本のインドネシアへの投資であり、インドネシア資本によるマレーシアやシンガポールへの企業活動拡大（例えばサリムグループのシンガポール企業の買収）といったボーダレスな経済活動の活発化である。実際問題として、新しく生まれた AFTA にしてもこれらの動きと無関係ではないだろう。

ひるがえって日本の側からみると、こういった ASEAN 側の動きと連動し

第 12 表 ASEAN 諸国の固定資本投資 (1990年)

(単位: 100万 US\$)

	粗固定資本投資	外国投資	日本の直接投資
タ イ	27,657	14,132 (51.1%)	2,706 (9.8%)
マレーシア	13,995	6,522 (46.6%)	1,557 (11.1%)
フィリピン	8,601	963 (11.2%)	306 (3.6%)

(出所) 通産省『経済協力白書』(1992年)。

て、日本の多国籍企業がますます域内で企業間ネットワークを拡げ、企業内分業、多国間企業戦略を強化する方向をとっているといっている。

V 日本企業の ASEAN における生産ネットワークの拡大

1. アジアにおける松下電器の戦略

以上のことをふまえながら、日本の多国籍企業の ASEAN における企業活動を個別的に当たってみよう。ここでは早くからアジアでの企業戦略を展開した松下電器の戦略をレビューしてみることにする。

「ナショナル」ブランドで知られる松下電器は、周知のとおり日本を代表する家電・電子電機部門の多国籍企業のひとつで、1960年代から海外での活動を開始したパイオニア企業でもある。「松下アメリカ」を合衆国に設立したのは1959年の頃で、日本でも高度成長期を経験する以前のことであった。この企業の目的は、日本企業にとってまだ未開発の米国市場において日本の家電製品を生産し、売り込むことであった。アジアにおいては、タイに61年「タイ・ナショナル」を合併で設立し橋頭堡を打ち立てている。さらに、インドネシアには70年に「ナショナル・ゴーベル社」を同じく合併のかたちで創立した。他のパイオニア企業と同様に、松下でも当時から将来の需要が見込めた家電製品についてアジアでの地元生産を根づかせ、潜在市場を開拓することに熱心だった。当時、各国とも輸入代替の工業基盤を打ち立てようとしていたことから、輸出向けよりは国内のマーケットをいかに広く拡げるかに企業の主目的があった。

しかし、1980年代、とりわけ85年のG5の結果、円が急騰してから、企業戦略も大幅な見直しを迫られる。このなかにはアジアにおける生産ネットワークを作り上げ、状況に適合したビジネスの再配置を効果的に進めることも重要な課題のひとつとなっていた。こうして88年、松下は同社製品の販売

を中心とした商社活動を担当していた「松下電器貿易」を合併、社全体の活動の求心力を強めると同時に、地域の独立性を保つための地域統括事業部を設立させてそれぞれ独立したビジネスを担当させることとなった。すなわち、同社を事実上四つの地域事業部に分け、北アメリカ事業部、ヨーロッパ事業部、アジアアフリカ事業部、日本事業部とした。こういった展開は、もちろん 80 年代の日本産業の大きな産業再配置の波と符合していた。

2. 松下のビジネス主要戦略

このうちマレーシアとシンガポールは、アジアにおける生産のリロケーションの主要ターゲットとなっていた。これまでも、アジアにおける松下の主要な輸出生産基地として、シンガポール（集積半導体、ランプ、コンプレッサーなど）とマレーシア（エアコン、コンプレッサー）、台湾（オーディオ、カラーテレビ等の生産）、タイ（コンデンサー、ヘッドライヤーなど）そしてインドネシア（バッテリーなど）などで多様な組み合わせによる生産活動を展開してきた。また、フィリピンでも松下通信工業によるフロッピーディスク生産が輸出向けになされていた。しかし、いずれもが限定された規模であり、効率的にそれぞれが運営できるだけのキャパシティーをもてなかった。そこで松下は 1980 年代「中核事業プロジェクト」(Core Work Project) 方式を打ち出し、それぞれの生産工場が責任をもって部品、原材料、中間財を効率的に運用させる体制に切り替えていった。この方式の採用により、松下は仕様の標準化によって共同化、専門化を実現することが可能となった。この方式のパイオニア的な試みはシンガポールにおける松下冷機の工場建設をあげることができる。ここでは近隣諸国地域で組み立てるエアコンなどに使用するコンプレッサーや部品を大規模に生産することをねらったものであるといわれる。

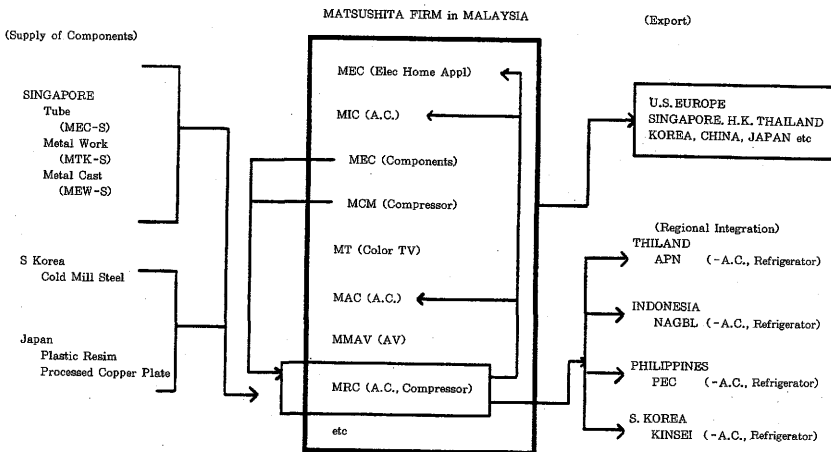
3. 主要生産拠点のアジアへの移転

この過程で、松下はあえて日本にある藤沢のコンプレッサー工場を閉鎖し、1986年にすべてのラインをシンガポールに移したのである。この移転により、シンガポール松下は国際市場の60%を占める世界最大のコンプレッサー・メーカーとして登場することになった。また、マレーシアでも、松下は輸出を目的としたウインドタイプのエアコンとコンプレッサーを生産する大規模工場を87年に建設し、規模を拡大している。

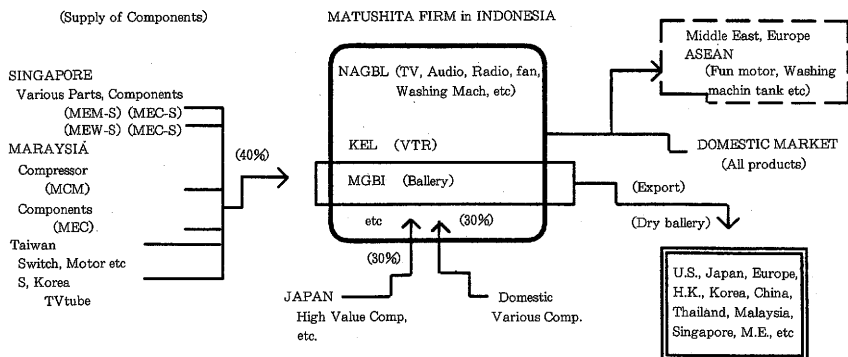
次に掲げる図は、これら松下電器の展開するアジア生産ネットワークの状況を示したものだが、日本の主要メーカーがどのような産業内分業、企業戦略をもっているかを知るうえで有益であろう。しかも、こういった変化がわずか3、4年のうちに急速に進んだことは驚くべきことである。マレーシアでは、この間松下の工場施設により雇用者数も従来の2倍に増え、単独の企業としては最大の付加価値額を生み出すビッグメーカーとなった。

一方、インドネシアの松下、すなわちナショナル・ゴーベル社 (NAGBL)

第5図 松下グループのASEANでの地域ネットワーク (マレーシア)



第6図 松下グループのASEANでの地域ネットワーク（インドネシア）



はいくぶん違ったコースをたどった。すでに述べたようにNAGBLは1970年に設立されたが、当初から国内市場を満たすことを前提としていた。その後、インドネシアの経済発展が順調に進むなかで、テレビ、ラジオ、冷蔵庫、エアコンなどの家電製品の需要は伸び、ナショナルはその主要な供給メーカーとして成長した。しかし、これら家電製品は国内産業保護の壁のなかで規模を拡大していったもので、スケールからいっても国外に競争力を保持できるだけの力をもつものではなかった。こういったなかで、NAGBLも80年代の後半、輸出市場のネットワークが進行するにしたがって、従来のパターンのままで国内市場向け生産を堅持することがしだいに不可能となる。そこでNAGBLは選択的な輸出志向戦略をとることになる。すなわち比較的長期に需要が見込め技術的なフィージビリティがあるバッテリーを戦略製品として選び、松下グループ全体の生産ネットワークの一翼を担うこととなる。

それ以降、バッテリー生産は伸びはじめ、輸出商品として定着しはじめる。1986年に製品の0.6%が初めて輸出され、その後逐次拡大して88年には6%、89年には10%となっている。日本の松下電器も、日本の乾電池生産ラインをすべてインドネシアに移し、インドネシアの工場を世界の輸出拠点として位置づけようとの戦略をとっているという。輸入代替で出発した製造業が、新しい流れのなかで輸出志向型の生産体系へと移行していく過程を

NAGBL の展開のなかにも見出すことができるのである。

4. インドネシアにおける電気産業展開と AFTA

しかしながら、NAGBL やサンヨー・インドネシアといったインドネシアの合弁家電メーカーの輸出品は、主に扇風機、バッテリー、白黒テレビといった比較的付加価値が低くコストの安い製品に限定されている。また、輸出先としては中東、アジア、ヨーロッパ市場が大きな比重を占めている。

残念ながら、インドネシアの電気産業の発展は、タイやマレーシアなどの近隣アジアに比べても決して高くはない。実際問題として技術水準は依然として低く、また、生産コストも他の先進 ASEAN 諸国と比べると割高である。こういったなかで、各メーカーとも主要な市場として国内が依然として主要なターゲットとならざるを得ない事情があることは否めない。一定期間の間、国内産業保護によりマーケットを確保したいという誘因が働くことは当然の流れである。電子電機部門においても、国内産業保護の姿勢と AFTA といった市場自由化、地域協力によるメリットの緊張関係はしばらく続くことは避けられない。

すなわち、AFTA がスケジュールどおりに実施された場合、国内マーケットがどのくらい侵食されるかについて、インドネシアの産業界で深刻な懸念が生まれていることは確かである。しかし、松下やサンヨーといった多国籍合弁企業では、これらの流れは動かしがたいものとして、生産の特化、潜在市場の開拓、生産性の向上によって対応しようとしている。特にインドネシアでは、今後所得水準が上昇するにしたがって大きな潜在市場が望まれるだけに、企業間の競争と地域間の競争が激しくなるものと予想される。1990 年代に入って、ソニー、サンヨー、日立といったメーカーのインドネシアでの工場の拡大や新設工場の建設が進んでいるのも、こういった動きを踏まえてのことと考えられる。

AFTA のスタートはこれらの動きを加速させ、インドネシアを含む

ASEAN 地域産業の生産性の向上を促す地域横断的な水平分業が促進されることは間違いない。これまで日本の多国籍企業の ASEAN での産業内生産ネットワークの構築を松下電器を例にとりながら説明してきたが、同様な動きは自動車、石油化学、機械工業などにもあてはまり、広範な産業連関がアジア西太平洋地域に多角的に成立しつつあるといえよう。

おわりに

上記の分析から、AFTA 形成への前提となった ASEAN 経済のダイナミックな展開を日本経済との関係で論じてきた。そして、日本を含むアジア太平洋地域、とりわけ ASEAN、中国を中心としてダイナミックな工業化の展開と産業の構造変化の波が地域をおおっていることを強調してきた。これらの成長の拠点、韓国、台湾などの NIEs に形成され、しだいに ASEAN に波及していったのである。こういったなかで ASEAN は、産業構造の農業から工業への転換、一次産品から工業製品輸出、輸入主導型の産業から輸出志向産業への転身へと重点を移していった。日本は、この過程で資本投資、貿易、技術などの側面から大きな影響を及ぼし続けてきたことはいうまでもない。

そして、近年 ASEAN は AFTA を新しい地域協力のスキームとして登場させ、地域の自由貿易の形成を企図している。もちろん、論者によっては、多くの産業がこの制度の下で痛手を受けることを指摘し、なりゆきを悲観的にみているものもある。実際問題として、これまでに域内協力によって得られた成果は微々たるもので、協力よりは競合が目立ち、途中で停止するか行き詰まるのが常であった。悲観論者は、もし ASEAN のように工業化段階が異なり工業製品も似たようなものからなる国が域内の経済協力を進めようとしても、機能しなくなると指摘している。さらに、AFTA に基づく CEPT にしても、ASEAN 相互の貿易が外部との輸出入規模に比べて極端に低い現状

(シンガポールを入れても18%内外)にあっては効果が薄いと主張するのである。しかしながら、ECやNAFTAのように大きな経済力を背景にした地域経済の統合が進む状況のなかで、ともすれば存在感の薄れるASEANの経済的アイデンティティーを、活発な貿易・投資を前提にして浮き出させる効果をもつことは確かである。ある面でAFTAは、相互の市場を開放することによって、外部からのより大きな投資を呼び込む誘因とし、また、自由市場を標榜することで先進国による保護主義的な貿易制限を回避する手だてとする戦略的なねらいをもっているといえるのである。さらに、多国籍企業の投資活動、金融ネットワーク、物流などをとおして、日本そしてアジアNIEsからASEAN、中国にいたる広大な地域において、すでに統合的な経済ゾーンが実態的に構築されつつあることを考えると、ASEANにおけるこのような経済協力の動きは時代の流れといえるだろう。ともあれ、AFTAの形成は、国の境界を越えた経済活動の余地を広げ、経済の自由化を通じた資本・技術の流れを容易にする効果をもつことは間違いない。

もちろん、CEPTによる関税引下げ協定についても、相互貿易比率の低さ、適用される品目範囲の制限、実施促進機関の不在、手続きの不鮮明さを指摘する声も大きい。しかし、全体として、ASEANの自由貿易、そしてアジアの自由市場への誘因は大きいといわざるをえない。これまで長い間、インドネシアはASEANのなかで工業化の最も遅れたグループに属していた。この結果、ASEAN内部の自由貿易の動きにはいつも冷淡な態度をとり続けていた。しかし、一昨年スハルト大統領自らが、シンガポール会議のスピーチにおいてCEPT-AFTAを支持する声明を行うにいたって事態は完全に変わったといってよい。この背景となっているのはASEANにおける近年の経済環境の変化であり、このなかで、インドネシアが自らの工業化に自信と余裕をもちはじめたことを示すものだった。インドネシアも、遅ればせながら市場開放による挑戦を受けながら、対外的な貿易・経済を拡大していくメリットを意識しだしたといえるだろう。

そして、これらすべての過程のなかで、日本の経済協力の推進、直接投資

による資本、技術、経営資源の大規模な移転、貿易の拡大が重要なモメントとして働いていることは確かである。1992年、宮沢総理がバンコクで発表した「宮沢ドクトリン」も、21世紀に向けて、これらの動きがさらに加速されることを多分に意識したものだったといえるだろう。

〈参考文献〉

- F. A. Alburo, C. C. Bautista & M. S. H. Gochoco, "Pacific direct investment flows into ASEAN," *Asean Economic Bulletin* (ISEAS), Mar. 1992.
- Mohamed Ariff & Tan Eu Chye, "ASEAN-Pacific trade relations," *Asean Economic Bulletin* (ISEAS), Mar. 1992.
- Mari Pangestu, Hadi Soesastro & Mubariq Ahmad, "A new look at intra-ASEAN economic co-operation," *Asean Economic Bulletin* (ISEAS), Mar. 1992.
- Huib Poot, Arie Kuyvenhoven & Jaap Jansen, "Industrialisation and trade in Indonesia," Gadjah Mada Univ. Press, 1990.
- 日本貿易振興会『NIEs, ASEANの持続的成長』(海外調査シリーズ 313), 1990年。
- 日本貿易振興会『世界と日本の海外直接投資 1992年版』(海外投資白書), 1992年。
- 通商産業省『通商白書 1992年版』, 1992年。
- 小浜裕久編著『直接投資と工業化——日本・NIEs・ASEAN——』, 日本貿易振興会, 1992年。
- 渡辺利夫・足立文彦『図説アジア経済』, 日本評論社, 1992年。
- 井草邦雄「日本の対東南アジア経済進出の構図」(矢野暢編『東南アジアと日本』, 弘文堂, 1992年)。
- 藤森英男編『アジア諸国の産業政策』, アジア経済研究所, 1990年。